



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月12日

上場会社名 北野建設株式会社
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 林 和典 TEL 03-3562-2331
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月23日 配当支払開始予定日 令和5年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	85,277	41.9	3,931	64.2	4,358	52.1	1,988	14.3
4年3月期	60,103	△20.1	2,394	△13.6	2,864	△3.0	1,739	△3.6

(注) 包括利益 5年3月期 2,586百万円 (44.1%) 4年3月期 1,794百万円 (△35.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	327.76	—	5.3	6.2	4.6
4年3月期	280.54	—	4.8	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 ー百万円 4年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	74,761	38,861	51.3	6,445.68
4年3月期	65,500	37,501	56.5	5,966.43

(参考) 自己資本 5年3月期 38,318百万円 4年3月期 36,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	16,520	△236	△5,241	25,321
4年3月期	2,324	△345	△715	13,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	619	35.6	1.7
5年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	653	33.6	1.8
6年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		30.3	

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△0.3	3,000	△23.7	3,300	△24.3	2,000	0.6	329.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年3月期	6,836,853株	4年3月期	6,836,853株
5年3月期	891,987株	4年3月期	638,200株
5年3月期	6,065,563株	4年3月期	6,201,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	83,051	41.4	3,970	38.9	4,172	35.4	1,590	△16.1
4年3月期	58,726	△20.0	2,858	△12.9	3,082	△12.9	1,894	△22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	262.15	—
4年3月期	305.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
5年3月期	68,449		35,312	51.6			5,940.08	
4年3月期	59,949		34,673	57.8			5,593.77	

(参考) 自己資本 5年3月期 35,312百万円 4年3月期 34,673百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	83,000	△0.1	3,000	△28.1	1,900	19.5	313.24	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) ① 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、個人のサービス消費、企業のアフターコロナ期を見据えての前向きな設備投資やインバウンド需要が原動力となり、内需を中心に景気の緩やかな回復傾向が続いております。ただし、物価高による節約志向の高まりや世界経済の減速に伴う輸出の伸びの鈍化や、ウクライナ情勢の長期化による地政学リスクや原材料価格の高騰や円安対策、さらには世界的な金融引き締めが続くなか、景気の先行きは不透明な状況となっております。引き続き感染症対策でのウイズコロナと共に、社会経済活動の下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界においては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資は民間企業の設備投資の復調を背景に緩やかに持ち直していますが、受注環境の激化や労務費の高騰や建設資材価格高騰の影響もあり、引き続き注視が必要な状況が続いております。同業他社との受注競争は引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、全社をあげたリスクの先取り検証とともに、「顧客第一主義」且つ当社の優位性をもって邁進する所存です。また、連結子会社のホテル事業においては、諸外国における各種制限の撤廃の影響もあり、徐々に持ち直しの動きがみられますが、コロナ禍前の水準には及ばず、以前として予断を許さない状況が続いております。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高852億77百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益39億31百万円（前年同期比64.2%増）、経常利益43億58百万円（前年同期比52.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億88百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「（仮称）DPL長野千曲Ⅱ新築工事」、
「（仮称）（信濃毎日新聞株式会社）松本製作センター新築工事」、
「（仮称）Dタワー富山新築工事」等の大型工事の受注もあり、総額では807億10百万円（前年同期比13.9%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約91%、土木工事が約9%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約9%、民間工事が約91%となりました。

当社の完成工事高につきましては、建築工事の「株式会社デンソー三共（旧三共ラヂエーター株式会社）新拠点計画」、
「池の平ホテル&リゾート新本館建設工事」、
「（仮称）北陸モンベル越前大野流通センター新築工事」等の大型工事の完成により、総額では818億3百万円（前年同期比41.8%増）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約90%、土木工事が約10%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約10%、民間工事が約90%となりました。

当社の兼業事業売上高につきましては、12億47百万円（前年同期比21.2%増）となり、最終的な当社の総売上高は830億51百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益39億70百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益41億72百万円（前年同期比35.4%増）、当期純利益15億90百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（建設事業）

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、売上高824億92百万円、セグメント利益38億68百万円となりました。

（ゴルフ場事業）

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億82百万円、セグメント利益46百万円となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、売上高16億96百万円、セグメント損失94百万円となりました。

（広告代理店事業）

広告代理店事業の業績につきましては、売上高8億76百万円、セグメント利益81百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は747億61百万円（前年同期比14.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ92億60百万円の増加となりました。主な要因としましては、「現金及び預金」の増加によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は358億99百万円（前年同期比28.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ78億99百万円の増加となりました。主な要因としましては、「短期借入金」の減少があった一方で、「電子記録債務」、「未成工事受入金」、「支払手形・工事未払金等」の増加によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は388億61百万円（前年同期比3.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ13億60百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は253億21百万円（前年同期比81.7%増）となり、前連結会計年度に比べ113億86百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加165億20百万円（前年同期は23億24百万円の資金の増加）の主な内訳は、仕入債務の増加により66億25百万円の資金の増加、未成工事受入金の増加により39億12百万円の資金の増加、売上債権の増加により27億85百万円の資金の増加があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少2億36百万円（前年同期は3億45百万円の資金の減少）の主な内訳は、投資有価証券の売却により1億28百万円の資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得により3億72百万円の資金の減少、差入保証金の差入により2億30百万円の資金の減少があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少52億41百万円（前年同期は7億15百万円の資金の減少）の主な内訳は短期借入金の減少により40億円の資金の減少、自己株式の取得により6億3百万円の資金の減少があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	59.3	51.6	56.5	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	27.6	22.6	20.2	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	1.00	1.72	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	187.4	92.7	74.5	41.4	392.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

① 今後の見通し

当社及び当社グループを取り巻く経営環境は、我が国経済の動向と密接につながっています。令和5年1月23日に閣議決定された「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いているが、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しているとしています。政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を打ち出しています。

しかし一方で、これまでにない速度で変化する国際情勢、エネルギー資源や原材料価格上昇、構造的な問題としての「労働者人口の高齢化の進展」や「慢性的な人手不足」を背景とする労務費の高騰等のリスクの存在は、健全な収益確保、業務効率を推進する建設業にとって予断を許さないリスク要因となっています。

当社グループでも、特に海外ホテルを含むホテル事業について、集客面において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け苦戦が続いており、依然として予断が許されない経営環境が引き続くものと考えています。

このような状況下ではございますが、当社におきましては、現在、人財の確保と育成、といった人への投資に加え、DXへの取組みを積極的に進めて参る所存です。これに伴い発生する経費等を見込んだ結果、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高850億円、営業利益30億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円の達成に注力して参ります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、引き続き健全な財務体質を堅持することで同業他社に対する優位性を引き続き発揮して参ります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、1株当たり110円を予定しています。次期の期末配当金につきましては、1株当たり100円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,906	26,132
受取手形・完成工事未収入金等	15,443	12,662
有価証券	6	28
販売用不動産	3,232	3,230
未成工事支出金	385	1,119
開発事業等支出金	—	50
その他の棚卸資産	55	405
その他	1,679	1,346
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	35,695	44,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,965	16,675
機械装置及び運搬具	2,915	3,068
工具、器具及び備品	3,048	3,149
コース勘定	770	770
土地	10,073	10,073
その他	97	97
減価償却累計額	△12,151	△13,706
有形固定資産合計	20,720	20,129
無形固定資産		
その他	188	244
無形固定資産合計	188	244
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	6,534
長期貸付金	64	54
退職給付に係る資産	913	896
繰延税金資産	17	18
その他	1,792	1,954
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	8,896	9,426
固定資産合計	29,805	29,801
資産合計	65,500	74,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,891	12,568
電子記録債務	4,110	8,065
短期借入金	4,000	—
未払法人税等	238	1,305
未成工事受入金	4,024	7,936
開発事業等受入金	6	6
賞与引当金	323	408
役員賞与引当金	51	54
完成工事補償引当金	46	65
その他	2,028	1,667
流動負債合計	24,721	32,077
固定負債		
退職給付に係る負債	65	62
会員預託金	1,756	1,701
債務保証損失引当金	—	753
繰延税金負債	1,167	1,029
その他	288	275
固定負債合計	3,278	3,822
負債合計	27,999	35,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	3,188	3,188
利益剰余金	24,443	25,811
自己株式	△1,951	△2,554
株主資本合計	34,796	35,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	2,132
繰延ヘッジ損益	39	△0
為替換算調整勘定	238	581
退職給付に係る調整累計額	88	42
その他の包括利益累計額合計	2,186	2,756
非支配株主持分	517	543
純資産合計	37,501	38,861
負債純資産合計	65,500	74,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,696	81,803
兼業事業売上高	2,407	3,473
売上高合計	60,103	85,277
売上原価		
完成工事原価	51,588	73,536
兼業事業売上原価	1,846	2,207
売上原価合計	53,434	75,743
売上総利益		
完成工事総利益	6,108	8,267
兼業事業総利益	560	1,265
売上総利益合計	6,669	9,533
販売費及び一般管理費	4,274	5,602
営業利益	2,394	3,931
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	141	155
為替差益	312	229
名義書換料	2	2
会員権引取差額	41	25
保険解約戻戻金	—	32
貸倒引当金戻入額	0	—
雑収入	38	31
営業外収益合計	545	488
営業外費用		
支払利息	56	42
貸倒引当金繰入額	0	△0
コミットメントフィー	17	17
雑支出	1	1
営業外費用合計	75	61
経常利益	2,864	4,358
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	123	40
特別利益合計	123	41
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	753
固定資産処分損	4	7
減損損失	22	344
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	191	—
特別損失合計	217	1,104
税金等調整前当期純利益	2,770	3,295
法人税、住民税及び事業税	827	1,600
法人税等調整額	183	△319
法人税等合計	1,010	1,280
当期純利益	1,760	2,014
非支配株主に帰属する当期純利益	20	26
親会社株主に帰属する当期純利益	1,739	1,988

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	1,760	2,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	312
繰延ヘッジ損益	23	△39
為替換算調整勘定	213	344
退職給付に係る調整額	△36	△45
その他の包括利益合計	34	571
包括利益	1,794	2,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,773	2,557
非支配株主に係る包括利益	20	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116	3,188	23,384	△1,938	33,751
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	2	—	2
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,116	3,188	23,386	△1,938	33,753
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△682	—	△682
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,739	—	1,739
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△0	1,057	△13	1,043
当期末残高	9,116	3,188	24,443	△1,951	34,796

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,985	16	26	124	2,153	498	36,403
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985	16	26	124	2,153	498	36,405
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△682
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,739
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164	23	212	△36	33	18	52
当期変動額合計	△164	23	212	△36	33	18	1,095
当期末残高	1,820	39	238	88	2,186	517	37,501

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116	3,188	24,443	△1,951	34,796
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,116	3,188	24,443	△1,951	34,796
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△619	—	△619
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,988	—	1,988
自己株式の取得	—	—	—	△603	△603
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△0	1,368	△602	765
当期末残高	9,116	3,188	25,811	△2,554	35,562

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,820	39	238	88	2,186	517	37,501
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,820	39	238	88	2,186	517	37,501
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△619
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,988
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△603
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	△39	342	△45	569	26	595
当期変動額合計	312	△39	342	△45	569	26	1,360
当期末残高	2,132	△0	581	42	2,756	543	38,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,770	3,295
減価償却費	839	891
減損損失	22	344
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△40	△54
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	17	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	753
受取利息及び受取配当金	△150	△167
支払利息	56	42
為替差損益 (△は益)	△214	△316
投資有価証券評価損益 (△は益)	191	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△40
固定資産売却益	—	△0
固定資産処分損	4	7
売上債権の増減額 (△は増加)	3,537	2,785
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,000	△783
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10	△343
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	607	344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,871	6,625
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△716	3,912
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	△70	△443
その他	△14	20
小計	3,837	16,975
利息及び配当金の受取額	150	167
利息の支払額	△56	△42
法人税等の支払額	△1,606	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,324	16,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△971	△807
定期預金の払戻による収入	561	971
有形固定資産の取得による支出	△308	△372
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△87
投資有価証券の取得による支出	△108	△61
投資有価証券の売却による収入	402	128
投資有価証券の償還による収入	16	6
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	12	37
差入保証金の差入による支出	△23	△230
その他	97	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△4,000
自己株式の取得による支出	△13	△603
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△683	△619
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715	△5,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,498	11,386
現金及び現金同等物の期首残高	12,436	13,935
現金及び現金同等物の期末残高	13,935	25,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、連結子会社にて川中嶋カントリークラブの経営を行っています。「ホテル事業」は、連結子会社によるソロモンキタノメンダナホテル及びホテルデュパルクハノイのホテル経営に加え、当社が長野市にてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、連結子会社にて広告代理店を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,677	234	652	761	3,325	—	3,325
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	56,409	—	—	—	56,409	—	56,409
顧客との契約から生 じる収益	58,086	234	652	761	59,734	—	59,734
その他の収益	369	—	—	—	369	—	369
外部顧客への売上高	58,455	234	652	761	60,103	—	60,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4	1	47	55	△55	—
計	58,457	238	653	809	60,158	△55	60,103
セグメント利益 又は損失 (△)	2,916	15	△623	58	2,366	27	2,394
その他の項目							
減価償却費	487	26	341	11	866	△27	839

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額27百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,398	272	1,692	821	4,184	—	4,184
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	80,716	—	—	—	80,716	—	80,716
顧客との契約から生 じる収益	82,114	272	1,692	821	84,901	—	84,901
その他の収益	376	—	—	—	376	—	376
外部顧客への売上高	82,491	272	1,692	821	85,277	—	85,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	9	4	55	70	△70	—
計	82,492	282	1,696	876	85,347	△70	85,277
セグメント利益 又は損失 (△)	3,868	46	△94	81	3,900	30	3,931
その他の項目							
減価償却費	499	19	398	10	927	△35	891

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額30百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	5,966.43円	6,445.68円
1株当たり当期純利益金額	280.54円	327.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,739	1,988
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,739	1,988
期中平均株式数 (千株)	6,201	6,065

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,501	38,861
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	517	543
(うち非支配株主持分 (百万円))	(517)	(543)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,983	38,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	6,198	5,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,423	22,173
受取手形	11	8
電子記録債権	22	179
完成工事未収入金	15,111	12,101
有価証券	6	28
販売用不動産	3,211	3,209
未成工事支出金	385	1,119
開発事業等支出金	—	50
材料貯蔵品	19	362
短期貸付金	100	75
前払費用	48	78
その他	1,049	533
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	31,387	39,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,052	10,133
減価償却累計額	△3,454	△3,771
建物(純額)	6,597	6,361
構築物	276	279
減価償却累計額	△225	△224
構築物(純額)	50	54
機械及び装置	1,164	1,161
減価償却累計額	△833	△885
機械及び装置(純額)	331	276
車両運搬具	66	59
減価償却累計額	△54	△50
車両運搬具(純額)	11	8
工具器具	41	46
減価償却累計額	△35	△35
工具器具(純額)	5	11
備品	1,823	1,812
減価償却累計額	△925	△858
備品(純額)	897	954
土地	8,611	8,611
リース資産	97	97
減価償却累計額	△64	△75
リース資産(純額)	33	22
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	16,539	16,299
無形固定資産		
借地権	6	6
その他	73	129
無形固定資産合計	80	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,076	6,461
関係会社株式	971	979
出資金	0	0
長期貸付金	14	12
従業員に対する長期貸付金	30	28
関係会社長期貸付金	4,181	4,195
長期前払費用	71	185
前払年金費用	786	834
長期差入保証金	955	1,137
その他	756	704
貸倒引当金	△1,903	△2,442
投資その他の資産合計	11,942	12,096
固定資産合計	28,562	28,532
資産合計	59,949	68,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,398	887
電子記録債務	4,110	8,065
工事未払金	8,265	11,395
開発事業等未払金	37	59
短期借入金	4,000	—
未払法人税等	183	1,231
未払消費税等	896	25
リース債務	16	16
未払金	312	227
未払費用	62	139
未成工事受入金	4,024	7,936
開発事業等受入金	6	6
預り金	36	40
前受収益	3	4
賞与引当金	315	400
役員賞与引当金	46	51
完成工事補償引当金	46	65
その他	538	1,008
流動負債合計	24,301	31,562
固定負債		
債務保証損失引当金	—	753
リース債務	29	13
繰延税金負債	756	620
その他	187	186
固定負債合計	973	1,573
負債合計	25,275	33,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,535	2,535
資本剰余金合計	2,535	2,535
利益剰余金		
利益準備金	2,284	2,284
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	199	199
繰越利益剰余金	20,631	21,601
利益剰余金合計	23,115	24,085
自己株式	△1,951	△2,554
株主資本合計	32,814	33,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,819	2,130
繰延ヘッジ損益	39	△0
評価・換算差額等合計	1,859	2,130
純資産合計	34,673	35,312
負債純資産合計	59,949	68,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,696	81,803
兼業事業売上高	1,029	1,247
売上高合計	58,726	83,051
売上原価		
完成工事原価	51,588	73,536
兼業事業売上原価	807	857
売上原価合計	52,395	74,393
売上総利益		
完成工事総利益	6,108	8,267
兼業事業総利益	222	389
売上総利益合計	6,330	8,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189	210
従業員給料手当	1,095	1,276
役員賞与引当金繰入額	46	51
賞与引当金繰入額	89	118
退職給付費用	38	38
法定福利費	200	240
福利厚生費	149	144
修繕維持費	63	50
事務用品費	33	37
通信交通費	182	194
動力用水光熱費	46	61
調査研究費	32	52
広告宣伝費	78	83
貸倒引当金繰入額	△0	△0
交際費	59	74
寄付金	29	361
地代家賃	157	199
減価償却費	347	394
租税公課	156	265
保険料	47	49
雑費	428	781
販売費及び一般管理費合計	3,471	4,686
営業利益	2,858	3,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	49
受取配当金	143	158
貸倒引当金戻入額	0	—
為替差益	79	—
保険解約戻戻金	—	32
雑収入	30	26
営業外収益合計	304	266
営業外費用		
支払利息	57	43
為替差損	—	1
コミットメントフィー	17	17
雑支出	6	1
営業外費用合計	81	64
経常利益	3,082	4,172
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	123	40
特別利益合計	123	41
特別損失		
固定資産処分損	4	6
減損損失	22	32
投資有価証券評価損	187	—
関係会社株式評価損	76	—
貸倒引当金繰入額	8	539
債務保証損失引当金繰入額	—	753
特別損失合計	298	1,331
税引前当期純利益	2,907	2,883
法人税、住民税及び事業税	790	1,546
法人税等調整額	222	△253
法人税等合計	1,013	1,293
当期純利益	1,894	1,590

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	建築工事	37,764	62,851	100,615	49,607	51,007
	土木工事	10,198	8,032	18,231	8,088	10,142
	計	47,962	70,884	118,846	57,696	61,150
当事業年度 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	建築工事	51,007	73,332	124,340	73,485	50,855
	土木工事	10,142	7,377	17,519	8,318	9,201
	計	61,150	80,710	141,860	81,803	60,056

- (注) ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
 ・ 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

◆受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	建築工事	35.2	64.8	100
	土木工事	11.7	88.3	100
当事業年度 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	建築工事	53.5	46.5	100
	土木工事	24.7	75.3	100

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	建築工事	4,136	45,471	49,607
	土木工事	6,323	1,765	8,088
	計	10,459	47,236	57,696
当事業年度 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	建築工事	2,199	71,285	73,485
	土木工事	6,333	1,984	8,318
	計	8,533	73,270	81,803

◆繰越工事高 (令和5年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	2,336	48,518	50,855
土木工事	7,928	1,273	9,201
計	10,264	49,792	60,056

(2) 役員の異動

- ・ 新任監査役候補 (就任予定日 令和5年6月23日)
社外監査役 酒井 光一 (現 ルビコン株式会社 代表取締役専務)

- ・ 退任予定監査役 (退任予定日 令和5年6月23日)
社外監査役 酒井 信喜